

吉野復興大臣浪江町意見交換後ぶら下がり記者会見録
(平成30年4月15日(火) 13:10-13:15於) 浪江町役場)

1. 質疑応答

(問) 今日、町長からの要望を受け取って、これからこういったふうにしていくというような思いを持っていますでしょうか。

町長から要望を受け取りましたよね。これについて一言頂きたいと思います。

(答) 浪江町の馬場町長から、大まかなポイントだけ要望の説明を受けました。

やっぱり一番は財源の問題。例えば、国勢調査をやったときには、人口ゼロなんです。でも今、特例という形で、人口が普通交付税の算定基礎でございますので、今は幾ら人口ゼロでも震災前の人口がいたというふうにみなして普通交付税の算定をしてくれております。

その算定方式を継続してほしいという、これは至極当然なお願いでございますので、ただ、これは復興庁独断でもできないところで、きちんと総務省の方に働きかけをする、こういうことでございます。

いろいろ、32年度で復興庁がなくなる場合、これからやっと、やっと1年前から復興事業、始めたところで、32年度までに完成するという、岩手・宮城、津波・地震被災地と同じような取扱いはできませんので、こういう要望も上がってまいりました。

原発災害特有の、やっと去年から復興事業が開始されたという、スタート時点がそもそも違うんです。浪江は1年前、ほかの地域はもう7年前からスタートしておりますので、そのスタート時点が違う。

ただ、目標は32年度で終わるものしか今受け付けないというのが岩手・宮城についてはそうなんですけれども、福島の場合は原発事故災害は、スタート時点がもう違うんだということで、そんな心配はする必要がないように、これは復興庁ができる話でございますので、きちんと要望に応じていきたいと思っています。

(問) 復興特別交付税の継続、復興創生期間が終わった後もということですが、これについてはどのように受け止めていますか。

(答) これも財源確保でございますので、やっと浪江町、ほかもそうですけれども、復興事業がやっと1年、手をつけて1年なんです。

ですから当然、原発被災地の場合は財源が必要でございますので、

そういう普通交付税のほかに復興交付税、そういうものもきちんと継続できるように、これは我々として強く、当局、総務省の方に要望していきたい、このように考えてございます。

(問) 今日、町長室でいろいろお話になられて、どういうやりとりがあったのかということと、それと町長がお話ししたことで、特に熱意があったなと感じられたこと、このポイントの中でももしあればお聞きしたいなと思うんですけども。

(答) 浪江町は復興事業に取りかかってからまだ1年しかたっていないので、やっぱり財源の問題を一番心配しておられます。

そういう、本当に復興事業を担っていく町にとって、財源というものは大きな負担になってきていますので、その財源確保というものが町長が一番心配している点だなという思いを感じましたので、そこは心配のないようにきちんと我々の方で対応していくということでございます。

(以 上)